

# **第 2 期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証結果報告書**

令和 7 年 9 月  
那賀町

# 目 次

1 総合戦略の取組について .....	1
2 成果目標及び重要業績評価指標（KPI）の効果検証 .....	1
基本目標 1 安定して働き続けることができる那賀町における「しごと」の創生 .....	3
基本目標 2 地方への新しいひとの流れをつくる .....	12
基本目標 3 那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる.....	20
基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	25

## 1 総合戦略の取組について

第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成27年10月に策定した第1期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成27年度～平成30年度までの各施策における実績値から整合性や継続性を検証し、また、ICT（情報通信技術）等の実現に向けた技術や世界的に掲げられている持続可能な開発目標（SDGs）といった近年の社会情勢を踏まえた新たな施策なども取り入れ、本町の有する地域の特性や強みを活かした活力のある持続可能なまちづくりを目指し、令和2年度から令和6年度までの間、取組を推進しました。

本報告書は、第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組について、基本目標ごとの成果目標や各施策の重要業績評価指標（KPI）の結果を総括し、その効果を検証の上、報告書としてまとめたものです。

## 2 成果目標及び重要業績評価指標（KPI）の効果検証

第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標ごとの成果目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況は、それぞれ次のとおりです。

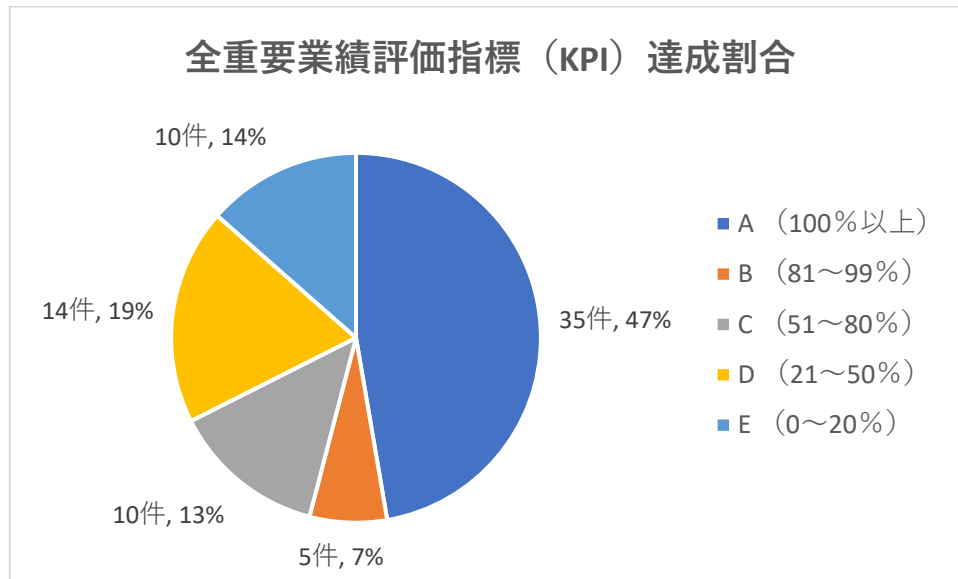
### 【成果目標別達成状況】

基本目標	成果目標	基準値 (平成30年度)	実績値 (令和6年度)	目標値	達成度※
1	新規雇用創出数	—	130人	5年間で150人増	86.7%
2	社会増減数	-41人	-74人 *最終年度の数値	0人 *転入・転出者数の均衡を図る	-80.5%
	町内観光施設の利用者数	320,000人	248,000人 *5年間の平均値	年間350,000人	70.9%
3	出生数	年間26人	18人 *5年間の平均値	年間26人	69.2%
4	災害時にう回路として重要となる町道の整備	0工区	2工区	5年間で3工区増	66.7%

※ 本報告書における達成度の算出は、基本的に【(実績値－基準値)÷(目標値－基準値)×100 (%)】により算出しています。

【重要業績評価指標（KPI）達成度別項目数】

基本 目標	A (100%以上)	B (81~99%)	C (51~80%)	D (21~50%)	E (0~20%)	合計
1	13	3	1	4	3	24
2	7	2	2	3	2	16
3	3	0	3	2	0	8
4	12	0	4	5	5	26
合計	35	5	10	14	10	74



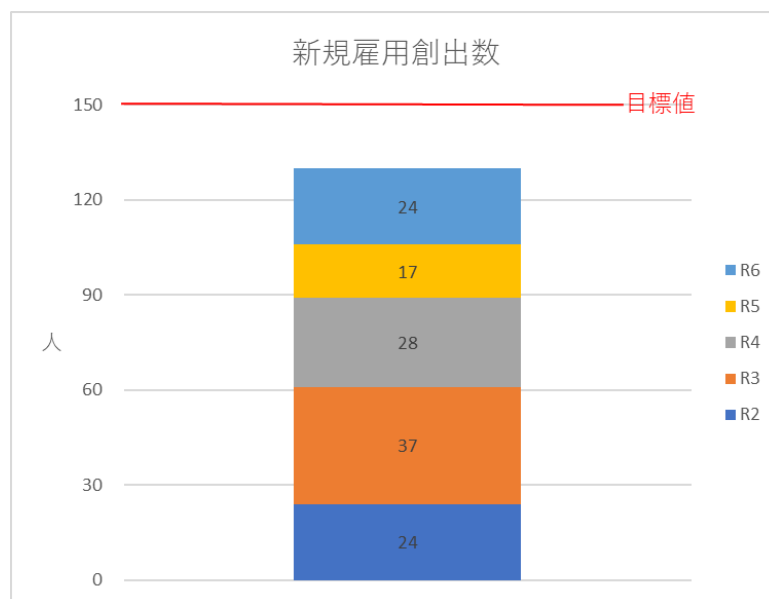
## 基本目標 1 安定して働き続けることができる那賀町における「しごと」の創生

### 【基本的方針】

農・林・商業等、分野横断的な創業・雇用等の支援及び体制面の強化を推進し、新たな雇用の創出や既存事業の促進による地域の活性化を図る。また、Society5.0 の実現に向けた技術等、新しい形での雇用を創出し、地域の経済力強化を目指す。

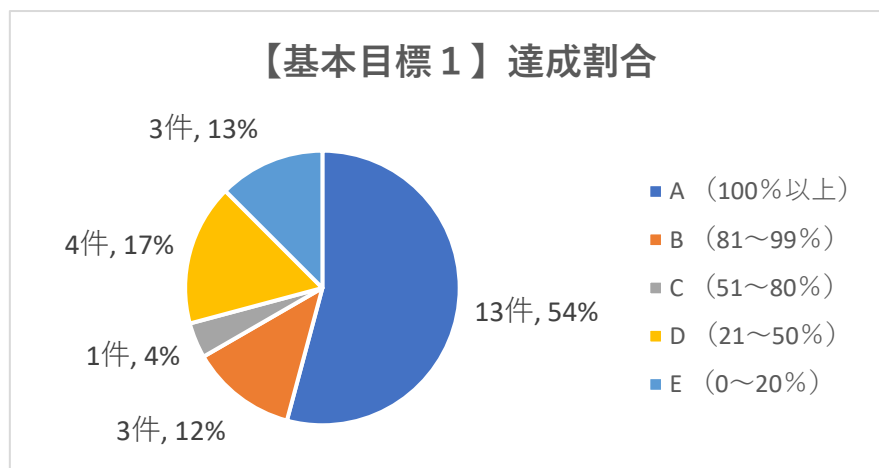
### 【成果目標達成状況】

目標項目	基準値 (平成 30 年度)	実績値 (令和 6 年度)	目標値	達成度
新規雇用創出数	—	130 人	5 年間で 150 人増	86.7%



### 【重要業績評価指標（KPI）達成度別項目数】

A (100%以上)	B (81~99%)	C (51~80%)	D (21~50%)	E (0~20%)	合計
13	3	1	4	3	24



## (1) 新しい雇用の創出

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
新規就農者	目標値	年間 1 人増					
	実績値	10 人	2 人	1 人	0 人	1 人	1 人
	達成度	A	200%	100%	0%	100%	100%
	達成状況	5年間で新規 5 人(100%)					
	達成状況の分析	新規就農者を募集する活動は県を通じて積極的に行っており、令和6年度については町が主導して計画を策定した(退職者向け新規就農説明会実施等計画)。					
農業振興課	今後の取組	目標は達成できたものの、新規就農(事業承継を含む)者を創り上げるトレーニングファーム制度の確立と新規就農者誘致を次期戦略に掲げ、取組を進めていく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
認定農業者数	目標値	5年間で5人増					
	実績値	21 人	1 人	1 人	0 人	3 人	3 人
	達成度	A	20%	40%	40%	100%	160%
	達成状況	5年間で新規 8 人(160%)					
	達成状況の分析	国の補助事業を活用するにあたり、認定農業者の資格がないと受けられない条件がある。認定に必要な 5 年間の農業経営改善計画の策定に当たっては、徳島県と連携し、きめ細かな計画書策定のサポートに努めている。					
農業振興課	今後の取組	次期総合戦略においても、「農業の活性化、DX 推進」施策の KPI として設定し、新たな認定農業者数の増加に取り組む。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
花卉生産施設のモデルハウス設置	目標値	5 年間 3 棟導入					
	実績値	—	1 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟
	達成度	D	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
	達成状況	5年間で1棟導入(33.3%)					
	達成状況の分析	原資となる補助金獲得のための事業採択要件、申請書類のボリューム、プレゼンテーションなど事務的な要素のハードルが高いことに加え、同一作物による周年栽培の広がりとのニーズの停滞が要因と考える。					
農業振興課	今後の取組	次期総合戦略においては、特に花卉、柚子の DX 推進(自動化等)による生産性の向上施策を掲げ取組を推進する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ゆず選果機械導入	目標値	5年間で3箇所					
	実績値	—	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
	達成度	E	0%	0%	0%	0%	0%
	達成状況	5年間で導入なし(0%)					
	達成状況の分析	加工品と異なり青果の出荷は作業負担が大きく、生産者の減少が KPI 未達成の主な要因と考える。					
農業振興課	今後の取組	青果は単価が高く関東圏においても需要があるため、ブランド力の維持向上のためにも、スマート農業による作業負担の軽減、生産性の向上を図る。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
進 ゲストハウス・民泊推	目標値	5 年間 3 戸増					
	実績値	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸
	達成度	A	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	100%
	達成状況	5年間で3戸(100%)					
	達成状況の分析	みなみ阿波観光局などと連携した観光計画において、民泊の希望者などを募っていることも目標達成の一助になったものと考えられる。					
にぎわい推進課	今後の取組	目標達成したものの、本町の宿泊施設は不十分であることから、次期総合戦略においても、民泊を含む新たな宿泊事業者の誘致を施策に掲げ、取組を推進する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
規 企業誘致による新事業所数	目標値	5年間で2事業所					
	実績値	—	0事業所	0事業所	0事業所	0事業所	1事業所
	達成度	D	0%	0%	0%	0%	50%
	達成状況	5年間で1事業所(50%)					
	達成状況の分析	相談窓口は役場にぎわい推進課内に設置しているものの、R4 年度に「わじき工業団地」の売却もあって、相談件数も乏しい状況にあった。					
にぎわい推進課	今後の取組	次期総合戦略においては、スタートアップ・ベンチャー企業及びスモールビジネスの孵化・誘致を図り、新しい仕事場の創出を目指す。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
設置 サテライト土場の	目標値	5年間で1箇所増					
	実績値	—	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所
	達成度	A	0%	0%	0%	0%	100%
	達成状況	5年間で1箇所増(100%)					
	達成状況の分析	R6 年度に 1 箇所(木頭地区)設置し、目標を達成した。					
林業振興課	今後の取組	町内での木材取扱量の増産を目指し、R8 年度以降に新たな土場の開設を目指す。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
未利用材の有効利用 による新規雇用者	目標値	5年間で1人増					
	実績値	—	1 人	0 人	2 人	2 人	1 人
	達成度	A	100%	100%	300%	500%	600%
	達成状況	5年間で 6 人(600%)					
	達成状況の分析	木粉を使った様々な製品の開発を行う事業者の経営状況が好転し、雇用に繋がった。ふるさと納税の返礼品として人気が高いものやネット販売で売れているアイテムもある。					
林業振興課	今後の取組	今後も木材加工分野を拡大していきたいものの、技術者を誘致する事が難航しており、地域おこし協力隊などの制度を活用するなど人材確保策を検討する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
森林の境界確定事業 に関する雇用拡大	目標値	5年間で 2 人増					
	実績値	—	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人
	達成度	A	50%	50%	50%	50%	100%
	達成状況	5年間2人増(100%)					
	達成状況の分析	R6 年度に 1 名の雇用(森林組合)により、目標達成となった。					
林業振興課	今後の取組	奥地の山林については、リモートセンシング技術を活用するなど、早急な対応に努める。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
業誘致 サテライトオフィス等の企	目標値	5年間で1事業所					
	実績値	2 事業所	0 事業所	2 事業所	0 事業所	3 事業所	0 事業所
	達成度	A	0%	200%	200%	500%	500%
	達成状況	5年間で 5 事業所(500%)					
	達成状況の分析	5つの実績は全て桜谷シェアオフィスへの入居によるもの。本社・本拠を有しないベンチャー企業の入居もありその全てがサテライトオフィスとはいえない点もあるが、「しごと」の創出につながった。					
みらいデジタル課	今後の取組	次期総合戦略においては、スタートアップやベンチャー企業、スモールビジネスの孵化・誘致を施策に掲げ、新しい仕事場の創出を促す取組を進める。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件数 無人航空機利活用	目標値	年間 20 件					
	実績値	11 件	11 件	14 件	25 件	25 件	27 件
	達成度	A	55.0%	70.0%	125.0%	125.0%	135.0%
	達成状況	5年間で 102 件(102%)					
	達成状況の分析	建設業や林業等の民間を中心に、農薬散布や苗木・資材の運搬など、主に農林業において利活用が進んだことが達成の主な要因となった。					
みらいデジタル課	今後の取組	今後もドローンレース等のイベント開催や、フィールドとしての魅力を発信していく。					



KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域商社立ち上げ による雇用創出数	目標値	5年間で8人増					
	実績値	—	0人	1人	0人	3人	0人
	達成度	D	0%	12.5%	12.5%	50%	50%
	達成状況	5年間で4人増(50%)					
	達成状況の分析	R5年度は、林業事業体として3名を雇用したものの、事業の拡大に至らず低い達成度に止まった。					
みらいデジタル課	今後の取組	次期総合戦略においては、「新しい仕事場の創出」及び「既存産業の魅力化、スマート化」を仕事の創出に関する施策の柱に掲げ、雇用の創出を目指す。					

## (2) 地域産業における雇用拡大

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
林業従事者数	目標値	5年間で65人増					
	実績値	185人	15人	6人	13人	12人	8人
	達成度	B	23.1%	32.3%	52.3%	70.8%	83.1%
	達成状況	5年間で54人増(83.1%)					
	達成状況の分析	概ね目標を達成したが、新規林業従事者の獲得は全国的な課題となっている。とくしま林業アカデミー生の獲得を図るためには、既存の事業体では管理できる人数に限度があるため、起業支援による新規林業事業体を増やし、新たな受け皿とすることが重要である。					
林業振興課	今後の取組	次期総合戦略においては、データ利活用等によるDX推進、高付加価値化などに取組、若手就労者の確保に努める。 また、新規従事者による増加のみならず、退職による減少の把握にも努め、従事者全体の変動を捉え、必要な施策につなげていく必要がある。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
高性能林業機械及び労働 環境改善器の導入支援	目標値	5年間で6基増					
	実績値	4基	3基	4基	2基	1基	1基
	達成度	A	50%	116.7%	150%	166.7%	183.3%
	達成状況	5年間で11基(183.3%)					
	達成状況の分析	国の補助金を活用しており、町がさらに10%補助金を上乗せして支援していることが、大幅な目標達成につながった。					
林業振興課	今後の取組	県の事業継続に合わせて、引き続き実施していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
(県営林道開設延長含む) 林道作業道開設延長の拡大	目標値	年間で 4km 増					
	実績値	444km	5.47km	2.54km	1.16km	1.69km	0.82km
	達成度	C	136.8%	63.5%	29.0%	42.3%	20.5%
	達成状況	5年間で 11.68km 増(58.4%)					
	達成状況の分析	開設は国補事業となるため、予算確保に大きく左右される側面があり、目標達成には届かなかった。					
林業振興課	今後の取組	今後も安定的な開設延長を確保し、計画受益面積内の木材搬出を伴う森林の整備に努めていく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
木材生産量の拡大	目標値	5年間 107,953 m <sup>3</sup> 増					
	実績値	92,047 m <sup>3</sup>	8,657 m <sup>3</sup>	20,204 m <sup>3</sup>	21,225 m <sup>3</sup>	34,426 m <sup>3</sup>	32,047 m <sup>3</sup>
	達成度	A	8.0%	26.7%	46.4%	78.3%	108.0%
	達成状況	116,559 m <sup>3</sup> (108.0%)					
	達成状況の分析	目標を達成したものの、高齢化による従事者の退職や、地域特有の急峻な地形に起因する搬出が比較的容易な現場の減少により、今後の生産量減少が懸念される。					
林業振興課	今後の取組	今後は架線による集材が中心になってくると思われ、必要な取組を実施していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
森林の境界確定面積の拡大	目標値	年間 400ha 増					
	実績値	—	253ha	304ha	387ha	313ha	430ha
	達成度	B	63.3%	76.0%	96.8%	78.3%	107.5%
	達成状況	5年間で 1,687 ha(84.4%)					
	達成状況の分析	目標の達成には届かなかったが、森林施業には境界の確定が必須であるため、引き続き面積の拡大に努める必要がある。					
林業振興課	今後の取組	従来の手法に加えて、新たな手法となるリモートセンシングデータを活用した境界確定方法の検討を進める。					

### (3) 人材の育成と受入れ体制の整備

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
新規林業事業体	目標値	5年間で2事業体増					
	実績値	12 事業体	0 事業体	1 事業体	1 事業体	1 事業体	1 事業体
	達成度	A	0%	50%	100%	150%	200%
	達成状況	5年間で4 事業体増(200%)					
	達成状況の分析	町が求めている造林専門会社が起業されたことにより目標達成となったが、とくしま林業アカデミー生の受け入れ先として、起業支援を実施していく。					
林業振興課	今後の取組	架線林業の技術習得機会を創出し、那賀地域担い手対策協議会や素材生産量拡大に向けた協議会のメンバーを交えて施策を検討する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
「木育」インストラクターの養成	目標値	5年間で3人増					
	実績値	1 人	2 人	4 人	0 人	0 人	0 人
	達成度	A	66.7%	200%	200%	200%	200%
	達成状況	5年間で6 人増(200%)					
	達成状況の分析	目標値を上回る養成実績となり、山のおもちゃ美術館設立以降は、LEAF プログラムの概念に基づいた、学年の段階別に指導書を制作する取組に移行している。					
林業振興課	今後の取組	子どもの頃から木に触れる教育をする事により、那賀町の自然や林業、地元の高校や企業、林業従事者に興味を持ってもらえるよう、引き続き木育インストラクターの確保に努めるとともに、LEAF の概念を活かした取組を検討していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
加者 林業系講習会の参加者	目標値	年間 200 人増(474 人)					
	実績値	274 人	443 人	423 人	366 人	443 人	436 人
	達成度	B	93.5%	89.2%	77.2%	93.5%	92.0%
	達成状況	5 年間で 741 人増(2,111 人)(89.1%)					
	達成状況の分析	徳島県が主体となっている講習会に加え、H30 年からは町独自の講習会も設けているが、目標値には届かなかった。					
林業振興課	今後の取組	今後は時代に即した新たな講習プログラムを設けるなど、林業テクノスクールの運営強化を図る。					
KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
体験型観光の受入	目標値	年間 100 人増					
	実績値	—	0 人	0 人	0 人	41 人	20 人
	達成度	E	0%	0%	0%	41%	20%
	達成状況	5年間で61 人(12.2%)					
	達成状況の分析	R5 年度からみなみ阿波観光局(DMO)による観光受入れの実証実験に参加しており、R6 年度も実施したものの、目標達成に至らなかった。					
にぎわい推進課	今後の取組	引き続き、みなみ阿波観光局との連携による観光客の誘致に取り組むとともに、次期総合戦略においては、豊かな自然を生かしたツーリズム等の体験型コンテンツを増やすための施策を実施する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
専門的な人材の発掘 ジャンル別「マエストロ」の専	目標値	5年間で4人増					
	実績値	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	達成度	E	0%	0%	0%	0%	0%
	達成状況	5年間で0人(0%)					
	達成状況の分析	みなみ阿波観光局に設置される教育旅行推進室(旧よくばり体験推進協議会)との連携を強化し、取り組むべきであったが、コロナ禍の影響もあって十分取り組むことができなかった。					
にぎわい推進課	今後の取組	インバウンド(外国人旅行者)や体験型旅行、教育旅行等を受入れるためのノウハウの取得を図る必要があり、みなみ阿波観光局との連携により施策を検討する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
無人航空機の操縦者数 及び安全運航管理者数	目標値	年間5人増					
	実績値	28人	17人	26人	27人	26人	23人
	達成度	A	340%	520%	540%	520%	460%
	達成状況	5年間で119人増(476%)					
	達成状況の分析	県立那賀高等学校において継続実施している事業の効果から、大幅に目標を達成することとなった。					
みらいデジタル課	今後の取組	今後も那賀高校生や一般市民を対象とした操縦者等の育成の取組を継続していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域ディレクター人数	目標値	5年間14人増					
	実績値	1人	0人	1人	0人	5人	0人
	達成度	D	0%	7.1%	7.1%	42.9%	42.9%
	達成状況	5年間で6人(42.9%)					
	達成状況の分析	CATV 自主放送番組で情報発信している人数及び個人で地域の情報を発信している方を計上しているが、現在のリソースでの育成だけでは難しい面があり、外部人材の活用も求められる。					
ケーブルテレビ課	今後の取組	今後那賀町の情報発信全体を総括する体制が必要で、地域ディレクターがその中心人材になると考えており、関連する取組を推進する。					

## 【結果総括】

第2期で達成したこと
<p>(1)新しい雇用の創出</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○5年間で新規就農者5人、認定農業者8人を創出した。</li><li>○サテライトオフィス等の企業を5年間で5事業所誘致できた。</li><li>○無人航空機(ドローン)の利活用が、農林業を中心に5年間で102件と年々増加したほか、操縦者等を119人養成した。</li></ul> <p>(2)地域産業における雇用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○未利用材の有効利用により6名、森林の境界画定事業により2名の新規雇用につながった。</li><li>○高性能林業機械・労働環境改善器が5年間で11機導入され、木材生産量は116,559㎥に達した。</li></ul> <p>(3)人材の育成と受入れ体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○5年間で4つの新規林業事業体が誕生した。</li><li>○木育インストラクターを5年間で6人養成できた。</li></ul>
見えた課題
<p>(1)新しい雇用の創出</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○花卉生産施設やゆず選果機といったハード施設の整備は達成できず、時代やニーズに即した技術の導入(スマート農業)への移行が求められる。</li></ul> <p>(2)地域産業における雇用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○木材の搬出が比較的容易な現場の減少、高齢化による林業従事者の退職による生産量への影響が懸念される。</li></ul> <p>(3)人材の育成と受入れ体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○コロナ禍の影響を強く受け、体験型観光の受入れや観光分野における専門的な人材の育成に十分取組めなかった。</li><li>○地域ディレクターの養成には、情報発信全体を戦略的に推進、マネジメントする体制が求められる。</li></ul>
有識者からの意見
<ul style="list-style-type: none"><li>・65歳以上の人口が50%以上となっており、今後はより高齢者の比率が高くなる。このため、那賀町の社会活動・経済を維持継続させるためには、高齢者の方を中心に考える必要があると思う。</li><li>・ゆずの青果(5ページ)については、生産者の高齢化が大きく影響しているのではないかと。</li><li>・森林の境界確定事業に関する雇用拡大(6ページ)について、リモートセンシングの技術は画期的で良いと思うが、引き続き実施面積を増やして雇用拡大につなげてほしい。</li><li>・林道作業道開設延長の拡大(8ページ)について、開設延長のみならず、既存林道のメンテナンス、管理を充実してもらいたい。</li></ul>
第3期に向けての改善
<ul style="list-style-type: none"><li>○農林業のスマート化、DX推進による生産性の向上と高付加価値化に取り組む。</li><li>○スタートアップやベンチャー企業、スモールビジネスの孵化・誘致により、新しい仕事場の創出を図る。</li><li>○宿泊場所の充実、観光コンテンツの魅力化、みなみ阿波観光局との連携による観光客の誘致等の施策により、活性化を図る。</li></ul>

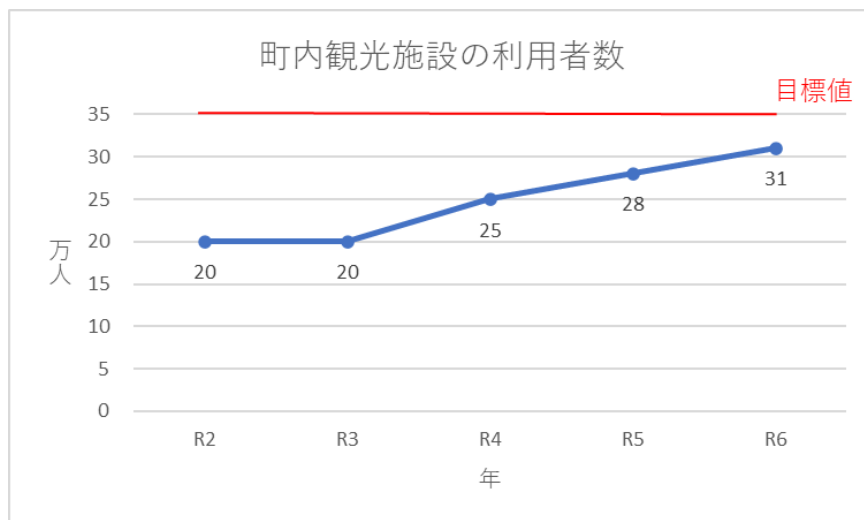
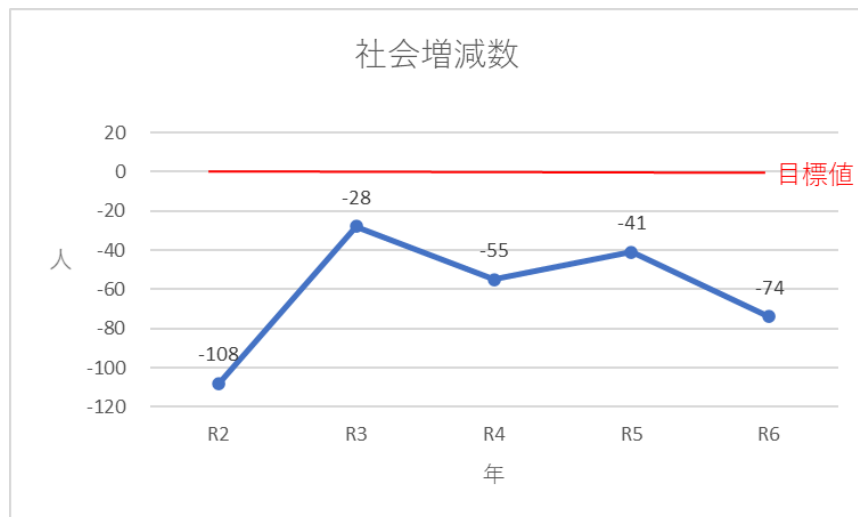
## 基本目標 2 那賀町への新しいひとの流れをつくる

### 【基本的方針】

住宅整備や空き家改修等を促進し、「暮らしてみたい」と思う環境整備を進めるとともに、情報発信等を積極的に行い、那賀町への関心を高める。また、町内外のひとが交流できる拠点の整備や多種多様な体験計画の拡充等により交流人口及び関係人口の創出・拡大に努める。ひいては、移住・定住につなげ、地域社会への人口の還流・定着を目指す。

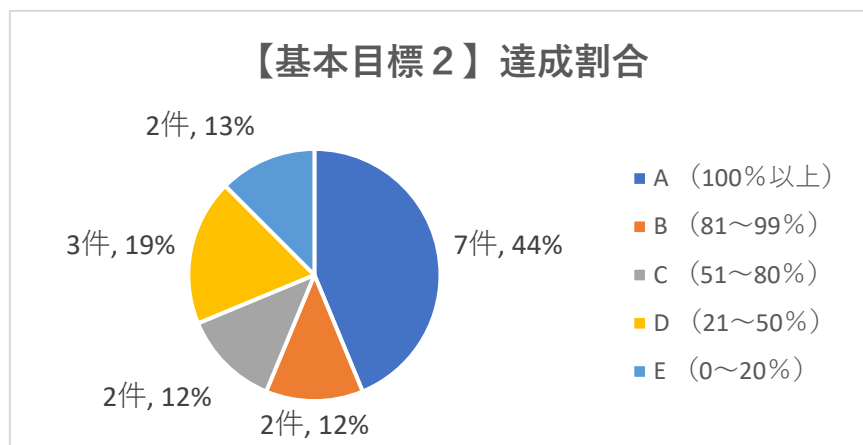
### 【成果目標達成状況】

目標項目	基準値 (平成 30 年度)	実績値 (令和 6 年度)	目標値	達成度
社会増減数	-41 人	-74 人 *最終年度の数値	0 人 *転入・転出者数の均衡を図る	-80.5%
町内観光施設の利用者数	320,000 人	248,000 人 *5年間の平均値	年間 350,000 人	70.9%



【重要業績評価指標（KPI）達成度別項目数】

A (100%以上)	B (81～99%)	C (51～80%)	D (21～50%)	E (0～20%)	合計
7	2	2	3	2	16



（１）移住支援の強化

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
支援事業による移住者数 （那賀町移住交流センター）	目標値	年間 5 人増					
	実績値	12 人	11 人	9 人	6 人	7 人	7 人
	達成度	A	220%	180%	120%	140%	140%
	達成状況	5年間で 38 人(152%)					
	達成状況の分析	平成 28 から 29 年にかけての「移住・定住支援員」の設置及び「空き家バンク」の開設以降、移住相談や空き家等住居の案内をきめ細かく対応を継続してきたことが、一定の移住者増を維持し目標達成に寄与した。					
みらいデジタル課	今後の取組	次期総合戦略においては、移住・定住につながる交流人口や関係人口を増やす施策にも注力し、新しい人の流れを創出する。また、相談窓口において、住む場所、働く場所や子育て等の支援メニューなどをワンストップで案内できる、受入れ機能の強化施策にも取り組む。					



KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
帯 数 改修空き家への入居世	目標値	年間 2 戸					
	実績値	3 戸	7 戸	3 戸	4 戸	2 戸	4 戸
	達成度	A	350%	150%	200%	100%	200%
	達成状況	5年間で 20 戸(200%)					
	達成状況の分析	平成 27 年に「空き家改修費等補助金」を制度化し、直ぐ住める状態で引き渡せる物件の確保に努めてきたことや、前述の「移住・定住支援員」の設置及び「空き家バンク」の開設もあって、継続的な取組が目標の倍の実績値を実現した。					
みらいデジタル課	今後の取組	次期総合戦略においては、空き家の中でも特に需要の高い賃貸物件に着目し、その確保に努める。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
る 分 住 譲 宅 宅 建 地 築 購 数 入 に よ	目標値	5 年間 10 戸増					
	実績値	—	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸
	達成度	D	20%	20%	20%	30%	30%
	達成状況	5年間で 3 戸(30%)					
	達成状況の分析	アイビレッジ分譲地において 3 区画販売できたが、広告や販売戦略が十分行えず、目標達成には至らなかった。					
みらいデジタル課	今後の取組	良好な住環境の PR やターゲットの明確化などの戦略的なプロモーションを進める必要がある。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
住 宅 建 設 に よ る 住 宅 数	目標値	5年間 20 戸増					
	実績値	6 戸	5 戸	0 戸	7 戸	0 戸	0 戸
	達成度	C	25%	25%	60%	60%	60%
	達成状況	5年間で 12 戸増(60%)					
	達成状況の分析	住宅敷地の造成後に住宅建築事業者を募集、選定の上建築費の補助を行う「民間賃貸住宅建設費補助制度」を R 元年度に制定し、鷺敷地区(小仁宇)において町内の業者により建設され、一定の実績値を上げた。					
住民課	今後の取組	町営住宅も含めた住宅施策として、入居見込みある建物はリノベーション、見込みの無いものはスクラップする等の検討が必要。					



## (2) 交流人口及び関係人口の拡大

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
数 交流事業による参加者	目標値	年間 1,000 人					
	実績値	634 人	0 人	228 人	147 人	205 人	443 人
	達成度	E	0%	22.8%	14.7%	20.5%	44.3%
	達成状況	5年間で 780 人(20.5%)					
	達成状況の分析	移住交流支援センターの会員 12 団体のうち 7 団体により実施された交流事業の参加者数を計上したものであるが、コロナ禍の影響によりイベントが実施できなかった期間があり、大幅に未達成の結果となった。					
みらいデジタル課	今後の取組	次期総合戦略においては、産官学連携の強化やふるさと納税者によるファンコミュニティの開設など新しい関係人口増加施策も取り入れていく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
移住体験希望者数	目標値	年間 5 人					
	実績値	5 人	2 人	2 人	16 人	8 人	11 人
	達成度	A	40%	40%	320%	160%	220%
	達成状況	5年間で 39 人(156%)					
	達成状況の分析	那賀町おためし住宅条例を制定し開設したシェアハウス(桜谷 4 室、木沢 3 室、平野 5 室)への新規入居者数を計上したものであるが、ニーズに合致したことが目標達成に至った要因と考えられる。					
みらいデジタル課	今後の取組	次期総合戦略においては、お試し移住住宅の整備(ハード面)に加え、保育園留学や地元住民との交流等ソフト面の施策の充実を図っていく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
農業体験者数	目標値	年間 30 人					
	実績値	31 人	29 人	22 人	26 人	23 人	30 人
	達成度	B	96.7%	73.3%	86.7%	76.7%	100%
	達成状況	5年間で 130 人(86.7%)					
	達成状況の分析	木頭ゆずクラスター協議会の実施する収穫体験の参加者数を計上したもので、若手の団体「チーム木頭ゆず」が呼びかけを主導していることが寄与している。					
農業振興課	今後の取組	四国大学生が参加の中心となるが、今後さらなる広がりを持たせるための取組を進める。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
者数 町内観光施設の利用	目標値	年間 35 万人					
	実績値	32 万人	20 万人	20 万人	25 万人	28 万人	31 万人
	達成度	C	57.1%	57.1%	71.4%	80.0%	88.6%
	達成状況	5年間で 124 万人(70.9%)					
	達成状況の分析	太龍寺ロープウェイ、もみじ川温泉、キャンプパーク木頭などの施設や、エキサイティングサマーインワジキ、木沢もみじまつりなどのイベントからのデータを取りまとめた数値となり、コロナ禍の影響から回復する兆しが見えるものの、目標値には及ばなかった。					
にぎわい推進課	今後の取組	今後の観光戦略を考える際には、GPS を使った人流計測データの活用や有料広告を使ったプロモーション、マーケティング施策なども検討する必要がある。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
町内観光施設におけるインバウンド政策の推進	目標値	年間 2,000 人					
	実績値	1,577 人	236 人	276 人	119 人	734 人	1,963 人
	達成度	D	11.8%	13.8%	6.0%	36.7%	98.2%
	達成状況	5年間で 3,328 人(33.3%)					
	達成状況の分析	道の駅「鷺の里」の外国人観光客数を計上したもので、コロナ禍の影響から回復の兆しが見えるが目標値に及ばなかった。R6 年度においては、町内 15 箇所に設置する観光案内板に英文を追加し、更新を行っている。					
にぎわい推進課	今後の取組	みなみ阿波観光局や町観光協会と連携し施策の強化に努める。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
の参加者 林業体験イベント等	目標値	年間 30 人					
	実績値	23 人	48 人	106 人	145 人	96 人	80 人
	達成度	A	160.0%	353.3%	483.3%	320.0%	266.7%
	達成状況	5年間 475 人(316.7%)					
	達成状況の分析	SNS 等での告知や、東京や大阪での全国イベントに年2～3回出展するするなど、マッチング的に林業の PR を行っていることが目標達成の要因の一つと考えられる。					
林業振興課	今後の取組	徳島林業アカデミーの運営協議会の中には、林業だけではなく移住分野の専門人材がいることから、仕事と住まいや暮らしなど全般的な質問に回答できるよう対応する必要がある。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
カヌーセンター利用者数	目標値	年間 2,000 人(うち町外利用者 300 人)					
	実績値	1,768 人	2,727 人 (426 人)	3,152 人 (978 人)	2,730 人 (636 人)	1,739 人 (295 人)	674 人 (342 人)
	達成度	A	136.4% (142.0%)	157.6% (326.0%)	136.5% (212.0%)	87.0% (98.3%)	33.7% (114.0%)
	達成状況	5年間で 11,022 人(うち町外利用者 2,677 人)(110.2%)					
	達成状況の分析	5 年間では目標達成している。近年は那賀高校カヌー部員の減少および練習形態の変更の影響により利用者数が減少しているが、今後も「なかカヌーセンター」を核に、継続してカヌー競技や体験会などを開催していくほか、ドイツとの国際交流事業にも力を入れていく。					
教育委員会	今後の取組	次期総合戦略においては、総合体育館を核に、プロ指導者によるスポーツ教室を開催する等、スポーツのまち那賀町を印象づける施策を実施していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
動画サイトへのアクセス数	目標値	年間 12,000 件					
	実績値	4,800 件	3,000 件	1,300 件	4,298 件	5,097 件	2,091 件
	達成度	D	25%	10.8%	35.8%	42.5%	17.4%
	達成状況	年平均 3,157.2 件(26.3%)					
	達成状況の分析	YouTube「徳島県那賀町チャンネル」(登録者数 1,130 人)内の1年以内に投稿された動画の再生数を計上したものであるが、閲覧の分析をもとにニーズを把握する必要がある。					
ケーブルテレビ課	今後の取組	今後も継続してコンテンツの充実に努めるとともに、R6年度に整備した情報配信のプラットフォーム(町の公式ホームページリニューアル、住民マイページ及び LINE 公式アカウント開設)との相乗効果により、デジタルによる情報発信の強化を図る。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
スポーツ交流事業による参加者数	目標値	年間 100 人					
	実績値	—	—	—	0 人	150 人	2,707 人
	達成度	A	—	—	0%	150%	2,707%
	達成状況	3 年間で 2,857 人(952.3%)					
	達成状況の分析	R4 年度に男子プロバスケットボールチーム「徳島ガンバロウズ」を誘致して以降、総合体育館にてスポーツ交流事業を実施し、R6 年度についても、B3 ガンバロウズの公開練習、大相撲那賀場所、B3 公式戦(2 試合)を開催したことが目標達成に寄与した。					
教育委員会	今後の取組	総合体育館の利用促進を図るため、プロスポーツ大会開催や様々なスポーツや生涯教育活動を継続的に実施する。また、次期総合戦略においては、総合体育館を核に、プロ指導者によるスポーツ教室を開催する等、スポーツのまち那賀町を印象づける施策を実施していく。					

### (3) 多様な人材の受入れ強化

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
小中高生を対象とした交流制度数	目標値	5 年間 1 箇所増所					
	実績値	3 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所
	達成度	E	0%	0%	0%	0%	0%
	達成状況	5年間で 0 箇所(0%)					
	達成状況の分析	音別中交流事業(驚敷中)、ふるさと留学制度(木頭地区)、セントメアリーズ校(那賀高校)の 3 つを継続しているが、新たな交流制度の創設に至らなかった。					
教育委員会	今後の取組	今後は制度化に拘らず、「学校間交流学習」などを通じ、子どもたちのコミュニケーション力を養い、新たなコミュニティが形成されるよう、取組を検討する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
インターシップ参加者数	目標値	5 年間 50 人増					
	実績値	35 人	0 人	0 人	76 人	73 人	65 人
	達成度	B	0%	0%	152%	298%	428%
	達成状況	5年間で 214 人(85.6%)					
	達成状況の分析	コロナ禍により実施できない時期があったものの、「県南地域づくりキャンパス」事業の実施により目標達成に近づいた。					
みらいデジタル課	今後の取組	引き続き、「みなみ阿波」若者創生協議会に参画するものの、次期総合戦略においては大学との共同研究や事業の開発、高大連携など若年層と多様なかわりを持てる取組を実施する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ふる里留学制度を活用した転入生徒数	目標値	3 年間 20 人					
	実績値	2 人	—	—	10 人	9 人	3 人
	達成度	A	—	—	50%	95%	110%
	達成状況	3 年間で 22 人(110%)					
	達成状況の分析	R4 年度からスタートした事業であり、目標値を達成し、移住定住につながっている。					
教育委員会	今後の取組	本町独自の制度であり、移住者総数も38人となっており一定の成果が見られた。一方従来から暮らしている児童生徒への経済支援について様々な意見があることから、支援制度の在り方について検討を進める必要がある。					

## 【結果総括】

第2期で達成したこと
<p><b>(1)移住支援の強化</b></p> <p>○町移住交流支援センターを通じ、5年間で38人の移住者受入れが実現したほか、改修空き家への入居世帯数は20戸を数えた。</p> <p><b>(2)交流人口及び関係人口の拡大</b></p> <p>○移住体験希望者数(シェアハウス入居者数)が5年間で39人となり、コロナ禍以後増加が図れた。</p> <p>○林業体験イベント等の参加者数が5年間で475人、農業体験者数は130人あった。</p> <p>○カヌーセンター利用者数が5年間で 11,022 人(うち町外利用者 2,677 人)、プロバスケットボールチームの誘致による交流事業参加者数は 3 年間で 2,857 人と、交流人口の増加につながった。</p> <p><b>(3)多様な人材の受入れ強化</b></p> <p>○ふる里留学制度を活用した町外からの転入生徒数は、3年間で22人となり、移住・定住につながった。</p>
見えた課題
<p><b>(1)移住支援の強化</b></p> <p>○民間賃貸住宅建設費補助制度の活用による住宅数は5年間で12戸と一定の成果を上げたものの、分譲住宅地購入による住宅建築数は3戸と販売プロモーションの難しさを実感することとなった。</p> <p><b>(2)交流人口及び関係人口の拡大</b></p> <p>○コロナ禍の影響により、移住交流事業による参加者数が伸びなかった。</p> <p>○町内観光施設の利用者数は5年間の合計で124万人、外国人観光客数は 3,328 人と低調となったが、コロナ禍以後の回復傾向がみられる。</p> <p>○動画サイト(町 YouTube チャンネル)のアクセス数は年平均 3,157 件と目標に及ばなかったが、SNS 等多様なメディアの活用と効果的な発信に取り組む。</p> <p><b>(3)多様な人材の受入れ強化</b></p> <p>○小中高生を対象とした交流制度の創設には至らなかったことから、制度化に拘らない学校間交流学習等を検討する。</p> <p>○ふるさと留学制度の創出により一定数の移住者を確保できたが、経済支援の平等性の観点から様々な意見が寄せられており、今後支援の在り方について検討する。</p>
有識者からの意見
<p>・移住者の実績(13ページ)において、特に実績の多い地域があるのであれば、そこを見習って横展開し、波及効果を狙ってはどうか。</p> <p>・延野地区では今年に入って3名ほど転入してきた。かつては銀座と呼ばれていたこともあり、古い建物をリフォームし飲食店ができ、県外の人に移住してきた実績も出てきている。</p> <p>・カヌーセンター利用者数(17ページ)について、那賀高校との連携や観光と合わせて、新しい使い方をして魅力を向上していくべきではないか。</p> <p>・大学との共同研究や事業開発について、商品等を作ることは交流人口の増加に有効的だと思う。</p>
第3期に向けての改善
<p>○空き家の中でも特に需要の高い、賃貸物件の空き家バンク登録数を増加させる。また、住まいや仕事などワンストップで対応できる移住コンシェルジュカウンターを設置し、移住定住者の増加を図る。</p> <p>○保育園留学や地元住民との交流、プロスポーツチームとの協働やふるさと納税者のファンコミュニティなど、関係人口創出のための幅広い取組を進める。</p> <p>○大学との共同研究や事業の開発、高大連携など産学官連携の強化による関係人口の増加施策に取り組む。</p>

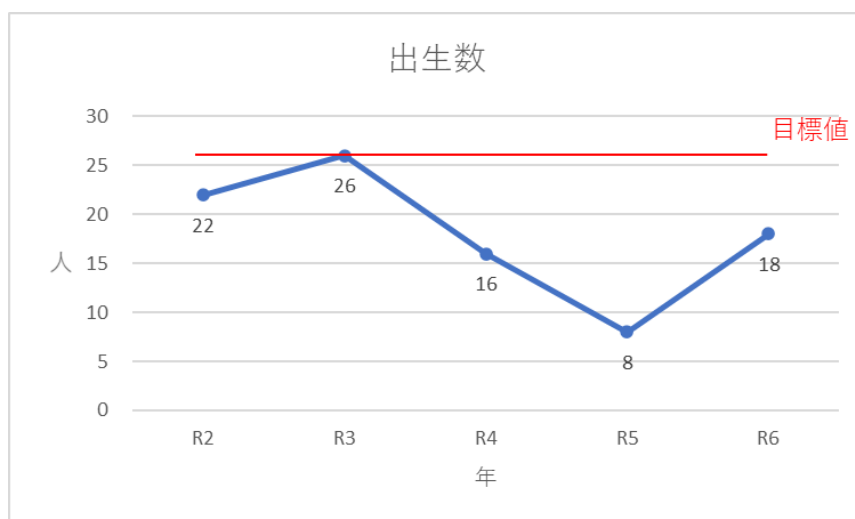
## 基本目標 3 那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる

### 【基本的方針】

「子どもがのびのび育つ町」を推進し、定住・結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援を行い、住民の子育て環境の充実はもちろん、子育て世代の移住促進を目指す。また、那賀町で育つ子どもが、近年のめまぐるしい社会情勢の変化に対応できるよう、ICT 等新たな技術を用いた教育を推進するなど、先進的な教育・子育てにも取り組む。

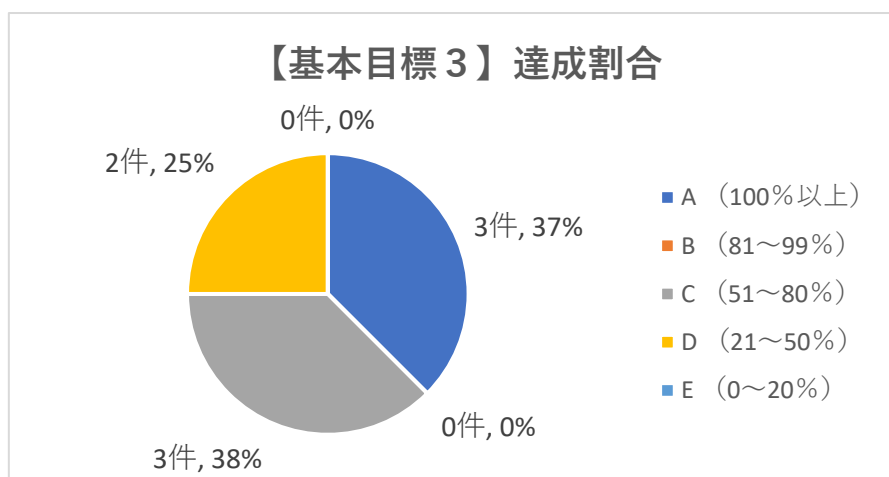
### 【成果目標達成状況】

成果目標	基準値 (平成 30 年度)	実績値 (令和 6 年度) *5年間の平均値	目標値	達成度
出生数	年間 26 人	18 人	年間 26 人	69.2%



### 【重要業績評価指標 (KPI) 達成度別項目数】

A (100%以上)	B (81~99%)	C (51~80%)	D (21~50%)	E (0~20%)	合計
3	0	3	2	0	8





## (1) 結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくり

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
出生数	目標値	年間 26 人					
	実績値	26 人	22 人	26 人	16 人	8 人	18 人
	達成度	C	84.6%	100%	61.5%	30.8%	69.2%
	達成状況	5年間で 90 人(69.2%)					
	達成状況の分析	20～30 代女性の人口流出が激しく、その確保に向けた対策が十分にできなかった。また、コロナ禍の影響を受け、町内の婚姻数が減ったことも影響したと考える。加えて、出産・子育て支援策について、広く町内外へのアピールが不十分であった。					
すこやか子育て課	今後の取組	次期総合戦略においては、「所得の向上→出会い・結婚→妊娠・出産→子育て」の一連の流れを切れ目なくサポートするための施策を展開する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域子育て支援センター 延べ利用者数	目標値	年間 6,000 人					
	実績値	5,520 人	2,126 人	2,207 人	1,680 人	1,372 人	1257 人
	達成度	D	35.4%	36.8%	28.0%	22.9%	21.0%
	達成状況	5年間で 8,642 人(28.8%)					
	達成状況の分析	利用者数の減少要因として、出生数の減少に伴い子育て世帯も減少したこと、また、町内のこども園は待機児童がゼロであり、センターの利用対象となる未就園児が少なかったことがある。					
すこやか子育て課	今後の取組	次期総合戦略においては、地域ぐるみで育てるファミリーサポート制度や地域探求学習制度、子育て支援コンシェルジュの活用など子を持つ家庭をやさしくサポートするための施策を展開する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
要保護児童対策協議会 実務者会議実施回数	目標値	年間 6 回					
	実績値	—	3 回	0 回	3 回	6 回	6 回
	達成度	C	50%	0%	50%	100%	100%
	達成状況	5年間で 18 回(60%)					
	達成状況の分析	コロナで実施できない時期もあったが、R5 から 6 年度は中学校区単位の 3 地区各 2 回の定期開催を実施した。					
すこやか子育て課	今後の取組	今後も継続的な開催に努めるとともに、次期総合戦略においては、地域全体で子どもを見守り、育てる仕組みづくりに資する施策を実施する。					

## (2) 子どもが学ぶ環境の充実

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
日数 中学生の職場体験	目標値	年間2日					
	実績値	2 日	2 日	2 日	2 日	2 日	2 日
	達成度	A	100%	100%	100%	100%	100%
	達成状況	5年間で 10 日(100%)					
	達成状況の分析	町内の中学 3 年生が町内企業(コンビニ、警察署、CATV 等)などで 2 日間の職場体験を継続的に実施できている。					
教育委員会	今後の取組	継続して行うことが中学生のキャリア教育において重要であると捉え、引き続き学校と協力の上取り組んでいく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
備 タ ブ レ ッ ト 導 入 I C T 教 育 環 境 整 整	目標値	5 年間 55%増					
	実績値	45%	55%	—	—	—	—
	達成度	A	100%	100%	100%	100%	100%
	達成状況	5年間で 55%増(100%)					
	達成状況の分析	R2 年度に GIGA スクール構想により一気に 100%導入が実現した。					
教育委員会	今後の取組	授業以外に中学 3 年生を対象とした公営塾「地域未来塾」においてタブレットを使用しており、今後も利活用を促進していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
報 処 理 検 定 3 級 合 格 率 I C T 教 育 人 材 の 育 成 (情	目標値	5 年間 70%増					
	実績値	—	23.8%	48.9%	34.9%	90.5%	73.1%
	達成度	C					
	達成状況	5年間で 54.2%					
	達成状況の分析	当初は那賀高校における「パソコン検定 4 級」の合格率を設定していたが、同校において「情報処理検定」の受験に移行したことから、「情報処理検定 3 級」の合格率に変更した。					
教育委員会	今後の取組	デジタル社会やグローバル社会で活躍する人材を育成するため、今後も継続して人材育成に努める。					



### (3) 移住・定住の促進、若い世代向住宅施策の推進

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
若者定住支援数	目標値	年間 15 人					
	実績値	10 人	2 人	4 人	4 人	0 人	9 人
	達成度	D	13.3%	26.7%	26.7%	0%	60%
	達成状況	5年間で 19 人(25.3%)					
	達成状況の分析	移住者のなかでも若者層(子育て世代)の獲得が少ない要因の一つとして、魅力的な働く場所やそれらを効果的に情報発信していくことに十分取組めなかったことが考えられる。また、本指標は 39 歳以下の移住者数を計上したものであるが、個人情報の取得等の関係から年代別の集計が難しかった側面もある。					
みらいデジタル課	今後の取組	若年層の移住・定住には、当地の魅力や関係性の構築、安定した所得や子育て支援策等複合的な施策が求められることから、次期総合戦略においても、「那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる」基本目標を掲げ、関連する施策を有機的に連携させながら取組を実施していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
度による定住者数 奨学資金返済免除制	目標値	5年間4人増					
	実績値	4 人	2 人	2 人	7 人	0 人	7 人
	達成度	A	50%	100%	275%	275%	275%
	達成状況	5年間で 18 人(450%)					
	達成状況の分析	令和 6 年度末において、貸付・返済対象者数は 60 人となっており、還付者は 1 名に留まっている。大学等卒業後、本町に帰ってきて就職するケースは稀であるため、帰ってきてやすい環境づくりが必要である。					
教育委員会	今後の取組	本町独自の奨学金制度の周知に努めるとともに、今後の地域を担う若者が定住しやすい施策を展開する。					

## 【結果総括】

第2期で達成したこと
<p>(1)結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくり</p> <p>○要保護児童対策協議会実務者会議の開催について、コロナ禍により実施が難しい時期もあったが、R5 から6年度にかけて回復することができた。</p> <p>(2)子どもが学ぶ環境の充実</p> <p>○R2年度に町内全小中学生へのタブレット端末配布により、ICT 教育の環境を整備できた。</p> <p>(3)移住・定住の促進、若い世代向住宅施策の推進</p> <p>○奨学資金返済免除制度により、定住者数を達成するとともに、専門的人材(看護師)の確保につながった。</p>
見えた課題
<p>(1)結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくり</p> <p>○女性若年層の流出が顕著となり、婚姻数の減少が出生数に大きく影響した。これに伴って、地域子育て支援センターの利用者数も伸びなかった。</p> <p>(2)子どもが学ぶ環境の充実</p> <p>—</p> <p>(3)移住・定住の促進、若い世代向住宅施策の推進</p> <p>○若年層への移住定住に向けた関心を十分に呼び起こすことができず、この層の移住者数を延ばすことが難しかった。</p>
有識者からの意見
<p>・那賀町でしたい仕事があれば、若年層の定住につながらない。基本目標1にある、「しごと」の創生とセットで考えていってもらいたい。</p> <p>・若手がしたいと思える仕事があるのか、何が1番効果的なのか、第3期に向けて何をすればいいのか考えていく必要がある。</p> <p>・子育てに関して、都市部の小学生とは学力の差があると思われ、学力向上を求めて都市部に流出してしまうことが懸念される。小学校低学年から学力を上げる方策を考えてほしい。</p>
第3期に向けての改善
<p>○若年層が結婚を選択しやすくなる環境づくりが必要であることから、「所得の向上→出会い・結婚→妊娠・出産→子育て」の一連の流れを切れ目なくサポートするための施策を展開する。</p>

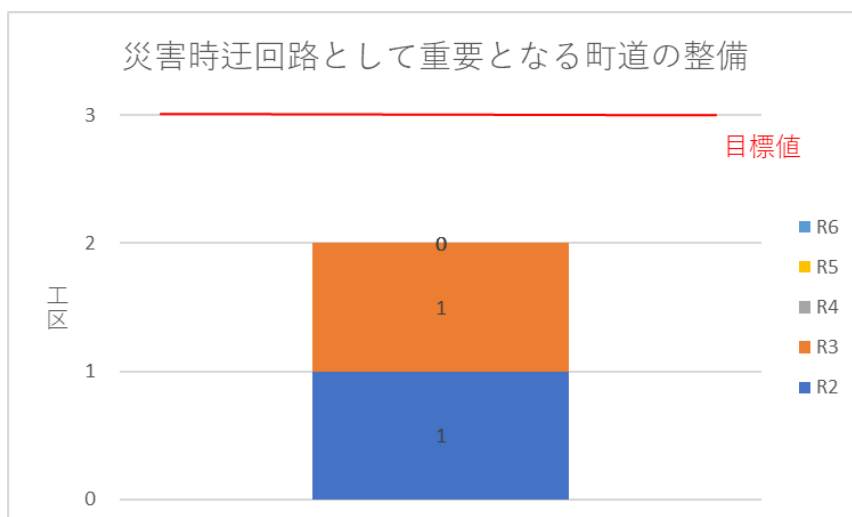
## 基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 【基本的方針】

世界的に掲げられる持続可能な開発目標（SDGs）の理念を踏まえ、集落間の連携強化、情報通信網の整備等の促進、消防団の強化や災害時の減災対策、医療・福祉体制整備等の強化、環境面への配慮等に努め、誰もが安心して暮らせる社会的、環境的、経済的に持続可能なまちづくりを目指す。

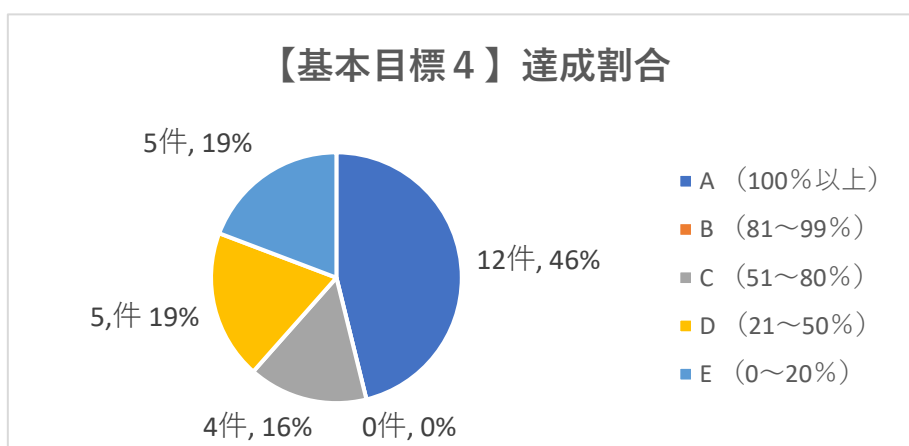
### 【成果目標達成状況】

成果目標	基準値 (平成 30 年度)	実績値 (令和 6 年度)	目標値	達成度
災害時に迂回路として重要となる町道の整備	0 工区	2 工区	5 年間で 3 工区増	66.7%



### 【重要業績評価指標（KPI）達成度別項目数】

A (100%以上)	B (81～99%)	C (51～80%)	D (21～50%)	E (0～20%)	合計
12	0	4	5	5	26



## (1) 暮らしの安全の実現

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
率 自主防災組織結成	目標値	5 年間 2.03%増					
	実績値	92.97%	0.26%減	0.12%減	0.35%減	1.0%増	1.03%増
	達成度	D	-12.8%	-5.9%	-17.2%	49.3%	50.7%
	達成状況	5年間で 1.03%増(50.7%)					
	達成状況の分析	R5 年度に 1 地区、R6 年度に 1 地区新たに結成され 124 組織となった。					
防災課	今後の取組	未結成の地区は大半が少人数の集落であり人材不足が著しく、新規の結成は困難な状況であるが、今後においても、組織率の向上のみならず、各単組への平時からの支援を充実させる。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
木造住宅の耐震化率	目標値	5 年間 0.26%増					
	実績値	42.24%	0.54%増	2.50%増	2.28%増	2.45%増	2.54%増
	達成度	A	207.7%	961.5%	876.9%	942.3%	976.9%
	達成状況	5年間で 2.54%増(976.9%)					
	達成状況の分析	5年間で6件の耐震改修工事に補助金を交付した。目標は達成したが、補助金の上限額 100 万円に対して工事費は平均 300 万円程度と高額であるため、耐震診断を実施して改修が必要と判明しても改修工事まで繋がらないケースが多い。					
防災課	今後の取組	令和6年8月から補助金の上限額を 100 万円から 200 万円に引き上げた。 大規模地震から命を守る有効な事業であるため、引き続きこの補助制度について啓発し、木造住宅の耐震化を進める。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
避難訓練の実施	目標値	年間1地区1回					
	実績値	1回	0回	0回	0回	1回	1回
	達成度	D	0%	0%	0%	20%	40%
	達成状況	5年間で 2 回(40%)					
	達成状況の分析	自主防災組織の単組による訓練回数はこの5年間で上昇傾向にあったものの、合同訓練の実施は 2 回に留まった。					
防災課	今後の取組	各地区単位でそれぞれの地区にとって実際の災害時に有益となる合同訓練を計画し実施する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
避難所となる公民館施設 体育施設の耐震化	目標値	5年間 2 施設増					
	実績値	14 施設	1 施設	0 施設	0 施設	1 施設	0 施設
	達成度	A	50%	50%	50%	100%	100%
	達成状況	5年間で 2 施設増(100%)					
	達成状況の分析	5 年間で驚敷中央公民館(耐震改修)、総合体育館(新設)の 2 施設の耐震化を図り、目標達成に至った。					
教育委員会	今後の取組	老朽化が進んでいる施設が多く、耐震化を図るか、集約し新設するか等あり方を見直す必要があり、今後も計画的に取組を進めていく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
高齢者の交通手段の 整備(タクシー補助の 利用率)	目標値	5年間 10.0%増(65%)					
	実績値	55%	-4.7% (50.3%)	-6.5% (48.5%)	-8% (47.0%)	-20.9% (34.1%)	-23.4% (31.6%)
	達成度	D	77.4%	74.6%	72.3%	52.5%	48.6%
	達成状況	5年間平均 14.8%減(40.2%)					
	達成状況の分析	タクシー補助については一定のニーズに応じていると認識しているが、最近では「お助け隊」の移送サービスも定着してきており、登録数に対する利用率は減少している。					
保健医療福祉課	今後の取組	将来的な公共交通タクシーの減少と利用者数の減少が影響する可能性が高く、町全体の公共交通の施策検討が必要。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
高齢者世帯のトイレ 改修	目標値	5年間30件					
	実績値	—	0 件	2 件	2 件	1 件	2 件
	達成度	D	0%	6.7%	13.3%	16.7%	23.3%
	達成状況	5年間で 7 件(23.3%)					
	達成状況の分析	補助金への応募世帯が少なく、補助率の拡大検討も必要と考えられるが、現状維持で問題ないという意見もあり、ニーズを見極める必要性がある。					
保健医療福祉課	今後の取組	介護保険や障がい者福祉制度におけるトイレ改修や、合併浄化槽の普及事業もあり、需要に応じ柔軟に対応していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ごみの分別等の改 善と周知	目標値	令和2年度作成・各戸配布					
	実績値	—	作成	配布	配布	配布	配布
	達成度	A	100%	100%	100%	100%	100%
	達成状況	令和2年度作成・毎年各戸配布実施(100%)					
	達成状況の分析	目標どおり着実に取組を進行できた。					
環境課	今後の取組	次期総合戦略においては、快適な住環境を確保するための施策として「自動ごみ分別機の試験導入」を試みる。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
担 高 の 齢 軽 者 減 等 の ご み 出 し 負	目標値	ごみ軽減容器開発					
	実績値	—	なし	なし	なし	なし	なし
	達成度	E	0%	0%	0%	0%	0%
	達成状況	5年間で開発実績なし(0%)					
	達成状況 の分析	ごみ容器の開発については、増加しているペットボトルをポリ(ビニール)容器で回収する案もあったものの、回収した容器を開封(破碎)する機械が必要となることから、現在は回収回数を月2回に増加したが、開発までには至らなかった。					
環境課	今後の 取組	R2 年度的那賀町クリーンセンター運用開始以降、回収コンテナの色分けの廃止や不燃物の容量と対象物の緩和、発泡とプラスチック容器の混合等対応しており、今後も高齢者等の負担軽減につながる改善を検討していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
学 会 ク リ ー ン セ ン タ ー 見	目標値	毎年実施					
	実績値	—	実施	実施	実施	実施	実施
	達成度	A	100%	100%	100%	100%	100%
	達成状況	毎年実施(100%)					
	達成状況 の分析	コロナ禍により学校行事として案内できず、参加者数が少ない時期もあったが、取組を継続し目標を達成できた。					
環境課	今後の 取組	今後も学校からの希望に応じるなどにより継続する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
化 改 高 槽 修 齢 の 上 者 乗 世 せ 帯 補 併 助 淨 ト イ レ	目標値	5年間で15件					
	実績値	—	0 件	2 件	0 件	0 件	0 件
	達成度	E	0%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%
	達成状況	5年間で2 件(13.3%)					
	達成状況 の分析	トイレの改修に伴う合併浄化槽の新設・転換は個人の費用負担が大きく、将来的な利用期間を考慮して改修に至らないケースが多いため、実績が上がらなかった。					
環境課	今後の 取組	ニーズのある限り、補助等制度の周知や、適宜の個別案内を継続していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
進 地 籍 調 査 事 業 の 推	目標値	5年間で7.0%増					
	実績値	27%	4.4%増	3.2%増	0.8%増	1.1%増	0.8%増
	達成度	A	62.9%	108.6%	120%	135.7%	147.1%
	達成状況	5年間で10.3%増(147.1%)					
	達成状況 の分析	正確な測量の実施と境界・国土の面積の明確化を目的に、目標値に向かって着実に取組を進行できた。					
建設課	今後の 取組	R6 年度から木頭地区で飛行機を使った測量を実施しており、今後は新技術を使った事業が国としても優遇されていくと考えられ、導入を検討していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
防災カメラの設置	目標値	5 年間 3 箇所増					
	実績値	2 箇所	0 箇所	1 箇所	0 箇所	1 箇所	2 箇所
	達成度	A	0%	33.3%	33.3%	66.7%	133.3%
	達成状況	5年間で 4 箇所増(133.3%)					
	達成状況の分析	R5 年度は丹生谷橋に、R6 年度は築橋と長安口ダムに設置し、国や県が設置している河川カメラ等をケーブルテレビに接続し視聴できるようになった。					
ケーブルテレビ課	今後の取組	住民の安心安全に資するよう、設置済み機器の維持管理に努める。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
重要となる町道の整備 災害時に迂回路として	目標値	5年間 3 工区増					
	実績値	—	1 工区	1 工区	0 工区	0 工区	0 工区
	達成度	C	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
	達成状況	5年間で 2 工区増(66.7%)					
	達成状況の分析	R3年度までに上那賀地区と木頭地区を結ぶ海川出原線の出原工区および海川工区に着手できたものの、R6年度の着手を目指していた2路線の予算化が困難となったため、目標の達成に及ばなかった。					
建設課	今後の取組	今後も財政状況も鑑みながら、適宜必要な工区を整備していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
得 救命救急士の資格を取	目標値	5年間 7 人増					
	実績値	6 人	0 人	2 人	1 人	1 人	0 人
	達成度	C	0%	28.6%	42.9%	57.1%	57.1%
	達成状況	5年間で 4 人(57.1%)					
	達成状況の分析	R2 年度は新型コロナウイルス感染症が流行となり入校を辞退したものの、全体目標人数は 12 名(現在 11 名)であり、R7 年度に 1 名が入校し、指導救命士の資格者となる予定にある。					
消防本部	今後の取組	今後も目標人数の確保に努め、消防における救急業務の資質向上につなげていく。					



## (2) 地域づくりの加速

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
備 長期滞在型施設の整	目標値	5年以内に1箇所整備					
	実績値	—	未整備	未整備	未整備	未整備	未整備
	達成度	E	0%	0%	0%	0%	0%
	達成状況	5年間で未整備(0%)					
	達成状況の分析	民間事業者が計画する新たな観光施設の支援により、長期滞在型観光圏の創出を目指すものであったが、コロナ禍の影響も相まって民間事業者の動向を捉え支援につなげることができなかった。					
にぎわい推進課	今後の取組	次期総合戦略においては、滞在型観光のコンテンツ開発や新たな宿泊事業者の誘致を図り、観光地としての魅力度向上施策を打ち出していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
なか 宅配利用促進	目標値	5 年間 65 件増					
	実績値	635 件	3 件増	36 件減	192 件減	257 件減	237 件減
	達成度	E	—	—	—	—	-1106.2%
	達成状況	5年間 719 件減(-1106.2%)					
	達成状況の分析	商工会が実施している宅配事業の利用実数を計上したもので、上流エリアを中心に町内の 4 商店が移動販売を行っているが、人口減少に伴い利用件数の減少が進んでいる。					
にぎわい推進課	今後の取組	件数は減少傾向にあるが、暮らしを支える社会的な意義も高く、継続的に支援していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
の 道の駅等交流拠点 整備	目標値	5年以内に上流地域に1箇所					
	実績値	3 箇所	未整備	未整備	未整備	未整備	未整備
	達成度	E	0%	0%	0%	0%	0%
	達成状況	5年間で未整備(0%)					
	達成状況の分析	候補地(平谷地区想定)における浸水等対策他事業(用地嵩上げ等)の進捗の影響により、検討が困難な状況にあり、整備の目途が立たなかった。					
建設課	今後の取組	今後は、候補地における浸水対策など関連事業の早期完成を要望し、検討が可能な環境の整備に努める。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
設 遊休施設の活用施 (事例)数	目標値	5年間1施設増					
	実績値	4 施設	1 施設	0 施設	1 施設	0 施設	1 施設
	達成度	A	100%	100%	200%	200%	300%
	達成状況	5年間で 3 施設増(300%)					
	達成状況の分析	木沢、上那賀、鷲敷地区における遊休施設をシェアハウスとして活用する事例により、大幅な目標達成を実現した。					
みらいデジタル課	今後の取組	次期総合戦略においても、お試し移住住宅の整備を施策として掲げているが、シェアハウスに限らず多様な用途による遊休施設の有効利用を目指す。					



### (3) 情報通信の整備の推進

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
FTTH 化の推進 伝送路の最適化と	目標値	5年間 24%増					
	実績値	76%	16%	5%	3%	—	—
	達成度	A	92.0%	97.0%	100%	100%	100%
	達成状況	3 年間で 100%(100%)					
	達成状況の分析	国庫補助事業を活用し、順調に整備が進んだ。					
ケーブルテレビ課	今後の取組	整備した FTTH 網の利活用を促進する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
無線スポットの設置	目標値	5 年間 10 箇所増					
	実績値	10 箇所	3 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所	1 箇所
	達成度	D	30%	30%	30%	30%	40%
	達成状況	5年間で 4 箇所(40%)					
	達成状況の分析	R6 年度に相生地域交流センター(相愛館)に設置したものの、ランニングコストの負担も考慮する必要がある、目標達成に至らなかった。					
ケーブルテレビ課	今後の取組	避難所や観光施設、公共施設等の利用頻度の高い箇所(例えばとくぎんトモニアリーナ那賀や木頭文化会館など)に設置できるよう取り組む。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
携帯電話通話可能 範囲の拡大	目標値	5 年間 5%増					
	実績値	95%	0%	4%	1%	—	—
	達成度	A	95%	99%	100%	100%	100%
	達成状況	3 年間で 100%(100%)					
	達成状況の分析	町が H29 年度に無線中継所を整備して以降、携帯キャリアの対応により残りの居住地における不感地域が解消され、目標達成に至った。					
ケーブルテレビ課	今後の取組	通信環境の維持に努めるとともに、次期総合戦略においては、住民のスマートフォン活用を後押しする施策を展開する。					

#### (4) 多様な人材が輝く地域づくりの加速

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
女性管理職の割合	目標値	5 年間 3%増(30%)					
	実績値	27%	0.0(27.0%)	-3.0(24.0%)	-3.0(24.0%)	-2.0(25.0%)	-6.4(20.6%)
	達成度	C	90%	80%	80%	83.3%	68.7%
	達成状況	5年間平均 2.9%減(80.4%)					
	達成状況の分析	多様な人材が輝く地域づくりのためにも、役場が率先して女性の活躍機会を創出することが望まれるところではあるが、人材育成のカリキュラムが実施できなかった。定員管理上の職員配置の関係もあり、人材確保が困難であった。					
総務課	今後の取組	役場のあらゆる部署において性別にかかわらず活躍し、意見の幅も広がるような「女性活躍社会」を目指し、地域をけん引していく必要がある。 次期総合戦略においては、役場に限らず市内の企業等において「女性が働きたい、働きやすい職場」づくりを推進するための施策を展開する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
いきいき百歳体操	目標値	5 年間 2 箇所増					
	実績値	43 箇所	7 箇所増	1 箇所増	2 箇所増	1 箇所増	0 箇所
	達成度	A	350%	400%	500%	550%	550%
	達成状況	5年間で 11 箇所増(550%)					
	達成状況の分析	平成 28 年に木頭と鷲敷の 2 地区をモデル地区として最初に実施して以降 10 年になり、本期間における目標は大幅に達成したものの、これ以上は頭打ちとなり減少傾向になると考えられる。					
保健医療福祉課	今後の取組	現状は多い所で 1 箇所 15～20 人、週 1 回サロンの実施する所もあり、介護予防、健康維持、お互いの見守りの機能も果たしており、継続的に実施していく。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
フレイルサポーター養成	目標値	5 年間 150 人増					
	実績値	—	0 人	32 人増	14 人増	16 人増	15 人増
	達成度	C	0%	21.3%	30.7%	41.3%	51.3%
	達成状況	5年間で 77 人増(51.3%)					
	達成状況の分析	当初のサポーター数は 29 人スタートし、コロナ禍の影響もあったものの、養成研修やフレイルチェック、啓発活動などを継続的に実施してきたことで、一定のサポーター数を養成できたが、目標には届かなかった。					
保健医療福祉課	今後の取組	イベントや CATV での啓発活動により、高齢者がフレイル予防について知っている人が増えてきたが、60代未満方の認知向上に多世代へ向けて啓発活動を継続していく。 また、健康で元気な住民が増え、フレイルサポーターが楽しく活動できるよう、社会福祉協議会を中心に多様な企画を検討していく。					

## (5) 時代にあったふるさとづくりの加速

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ふるさと納税寄附件数	目標値	年間 2,000 件					
	実績値	997 件	3,998 件	4,120 件	4,814 件	5,794 件	7,103 件
	達成度	A	199.9%	206.0%	240.7%	289.7%	355.2%
	達成状況	5年間で 25,829 件(258.3%)					
	達成状況の分析	平成 29 年5月からふるさと納税ポータルサイトでの寄附受付を開始した。その際、返礼品の充実を図ることにより、寄附件数及び寄附金額ともに順調に伸び、数値目標を達成することができた。					
みらいデジタル課	今後の取組	次期総合戦略においては、体験型も含んだ魅力ある返礼品の開発や情報発信力の強化、ファンコミュニティの開設など、関係人口を増やすための施策としての取組も実施する。					

KPI	項目	基準値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事例 農村舞台の新たな活用	目標値	5年間1件					
	実績値	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
	達成度	A	100%	200%	300%	400%	500%
	達成状況	5年間で 5 件(500%)					
	達成状況の分析	八面神社の農村舞台で音楽公演を毎年実施し目標達成となったものの、近年町内外からの観客数の減少、継承者の不足も見受けられる状況にある。一方、農村舞台における異ジャンルとの融合は有効であるとする。					
教育委員会	今後の取組	農村舞台は本町の守るべき伝統文化であり、また徳島県の方針もあつて、観光面とタイアップして新たな企画を行うほか、NPO など民間の力を主体的に活用し、今後も取組を進めていく。					

### 【結果総括】

第2期で達成したこと
<p><b>(1)くらしの安心の実現</b></p> <p>○木造住宅の耐震化率(H12 年度以降)を5年間で 2.54%増加させることができたほか、避難所となる公共施設(鷺敷中央公民館、総合体育館)の耐震化が実現した。</p> <p>○地籍調査について、5年間で 10.3%進行でき、新技術を活用した測量も実施した。</p> <p>○5年間で4カ所の防災カメラを設置(小川橋、丹生谷橋、築橋、長安口ダム)することができた。</p> <p>○災害時に迂回路として重要となる町道海川出原線(出原工区)は整備完了、町道海川出原線(海川工区)については着手することができた。</p> <p><b>(2)地域づくりの加速</b></p> <p>○遊休施設を活用し、これまでの平野シェアハウスに加え、5年間でシェアハウスを3施設(木沢移住支援施設、桜谷シェアハウス、鷺敷おためしぐらし住宅)整備できた。</p> <p><b>(3)情報通信の整備の推進</b></p> <p>○CATV 伝送路を FTTH(光化)に完全移行できたほか、居住地区における携帯電話の不感地帯を解消できた。</p> <p><b>(4)多様な人材が輝く地域づくりの加速</b></p> <p>○いきいき百歳体操の実施個所を5年間で11箇所増加することができたほか、フレイルサポーターを77人養成できた。</p>

<p><b>(5)時代にあったふるさとづくりの加速</b></p> <p>○ふるさと納税の返礼品の充実やポータルサイトの活用により、5年間の寄附件数は 25,829 件と増加傾向にある。</p>
<p><b>見えた課題</b></p> <p><b>(1)くらしの安心の実現</b></p> <p>○高齢者へのタクシー補助利用が減少傾向となり、生活支援団体の移送サービスの定着も見られることから、地域公共交通全体のリデザインが求められる状況にある。</p> <p>○高齢者世帯のトイレ改修が5年間で7件、改修に伴う合併浄化槽の上乗せ補助が2件とともに低調となったことから、ニーズを踏まえ福祉制度や浄化槽の普及事業等他の制度の有効活用も検討する。</p> <p><b>(2)地域づくりの加速</b></p> <p>○長期滞在型施設及び道の駅等の交流拠点について、候補地における浸水等対策他事業(用地嵩上げ等)の進捗の影響により、いずれも整備に至らなかった。</p> <p><b>(3)情報通信の整備の推進</b></p> <p>○ランニングコストの問題もあり、Wi-Fi スポットは5年間で4箇所の整備に止まった。</p> <p><b>(4)多様な人材が輝く地域づくりの加速</b></p> <p>○役場における女性管理職の割合が十分伸ばせられず、人材育成の取組を充実させる必要がある。</p> <p><b>(5)時代にあったふるさとづくりの加速</b></p> <p>○農村舞台において音楽公演を毎年継続できているものの、観客数の減少や継承者の不足に対処する必要がある。</p>
<p><b>有識者からの意見</b></p> <p>・避難訓練の実施(26ページ)に関して、指導者がないと地元住民だけでの訓練は難しい。計画を作ってなるべく多く実施してほしい。</p> <p>・徳島県では、防災士の資格者数を増やしていくという施策を進めており、町でも取り組んでいる。地域団体への出前講座も実施しているので、各地域での避難訓練に支援、協力して進められると考える。</p> <p>・避難所となる公民館施設体育施設の耐震化(27ページ)について、公民館の耐震化は進められていると思うが、特に夏場の避難が厳しいことが考えられる。冷房等の設備を整えてもらいたい。</p> <p>・基本目標4については、例えば町道の整備(29ページ)など行政が主体となる施策が多いことから、財政面を計画的に運営すれば達成し得るものではないか。道路の整備を計画的にしていくことは重要度が高いと考える。</p> <p>・高齢者の交通手段の整備(27ページ)について、町外の病院へ搬送されて、夜中に帰宅するケースにおいても適用できるとくらしの安全確保につながるのではないかと考える。</p> <p>・高齢者の交通手段の整備(27ページ)について、自動運転バス等、那賀町独自の施策に一刻も早く取り組む姿勢をアピールすることで、地域住民の幸福度も上がり、子育て世代や若者の定住にもつながるのではないかと考える。</p>
<p><b>第3期に向けての改善</b></p> <p>○自動運転バスやマイカー乗り合いなどにより地域公共交通のリデザインを図り、利便性の向上と持続可能性を高めていく。</p> <p>○若年女性が働きたくなる仕事の創出、働きやすい職場環境の整備を支援し、多様な人材が活躍できるまちをつくる。</p> <p>○町の地域資源を活用した再生可能エネルギーやカーボンプレジットの導入による地域脱炭素(GX)の推進により、環境にやさしい持続可能なまちを実現する。</p> <p>○住民サービスのデジタル化とデジタルデバйд対策の両立により、暮らしを便利に、様々な主体が互いに助け合える共生社会を創っていく。</p>



## 第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証結果報告書

---

---

発行年月： 令和7年 月

発 行： 那賀町

編 集： 那賀町みらいデジタル課

〒 771-5295

徳島県那賀郡那賀町和食郷字南川 104 番地 1

T E L： 0884-62-1184

F A X： 0884-62-1177

---

---